

東日本大震災に係る県の対応について

平成 23 年 6 月 9 日
防災・危機管理課

1 被災地への支援

(1) 人的支援 (6 月 8 日現在 : 1,212 人)

①緊急消防援助隊 (615 人)

・陸上部隊 (590 人)、県防災ヘリ (25 人)

②医療、保健、福祉関係 (387 人)

・DMAT (32 人)、医療救護班 (132 人)、JMAT (61 人)

・保健師 (94 人) <継続中>、看護師 (12 人)、児童福祉司等 (3 人)、介護職員等 (52 人) <継続中>、手話通訳者 (1 人)

③その他 (210 人)

・災害復旧に係る土木職員の長期派遣 (4 人) <継続中 (3 月まで 13 人予定) >

・下水道施設被害状況調査隊 (5 人)、工業用水道施設復旧支援職員 (2 人)

・ボランティア (169 人) <継続中>、ボランティアコーディネーター (30 人) <継続中>

(2) 物的支援 (10tトラック 51 台分)

①救援物資の搬送 (50 台分) <県 8 台、市町村 9 台、民間 33 台>

②中学生用机・椅子の無償譲与 (1 台分) <120 セット>

(3) その他

①知事の福島県訪問 (4 月 24 日)

・佐藤福島県知事への表敬訪問

・派遣チームへの激励<看護師チーム (田村市)、JMAT (いわき市) >

・津波被災地の視察 (いわき市内の薄磯海岸の住宅地)

②見舞金 宮城、福島、岩手⇒各 300 万円、青森、茨城、栃木、千葉⇒各 50 万円

2 県内避難者への支援

公営住宅等の無償提供 (6 月 8 日現在 : 472 人) …別紙 1

(1) 被災地における被災者支援情報等の提供…別紙 2

・県内に避難された方々の出身県における被災者支援情報 (仮設住宅の設置、義援金の配分、被災者生活再建支援金の給付など) を提供。(提供回数 : 9 回)

(2) 生活支援

①健康支援 (保健師による心身のケア) …別紙 3

②家財道具等の支援

・県民からの提供 273 件、被災者への提供 31 件

③転入学に関する支援 (76 人) …別紙 4

・県別 ⇒ 福島 53、宮城 11、茨城 8、岩手 1、栃木 2、千葉 1

・学種別 ⇒ 小学校 44、中学校 15、高校 6、特別支援 1、幼稚園 8、保育所 2

④その他のサポート

・県営施設の入場料の無料化 (水墨美術館、国際健康プラザなど 22 施設)

・被災地から転入した児童生徒に対する公共交通機関の運賃無料化

(3) 就労支援…別紙 5

①企業 ⇒ 求人 235 人・就職 3 人、②農林漁業 ⇒ 求人 44 人・就職 1 人

東日本大震災被災者受入れ状況について

平成23年6月8日現在

	公営住宅			公的研修施設、民間賃貸住宅、空き屋等		合計
	入居決定済み戸数 (内定を含む)		残戸数	受入状況		
県	7戸	19人	22戸			19人
富山市	19戸	58人	66戸	38戸	85人	143人
高岡市	12戸	35人	18戸	13戸	37人	72人
魚津市	3戸	9人		1戸	2人	11人
氷見市	2戸	6人	3戸	1戸	3人	9人
滑川市			13戸	1戸	2人	0人
黒部市	1戸	3人	8戸	3戸	7人	10人
砺波市			27戸	3戸	6人	0人
小矢部市			3戸			0人
南砺市	3戸	10人	29戸	1戸	6人	16人
射水市	7戸	22人	3戸	3戸	5人	27人
舟橋村						0人
上市町	3戸	6人	28戸			6人
立山町	1戸	2人	1戸	1戸	3人	5人
入善町	3戸	8人	10戸			8人
朝日町						0人
計	61戸	178人 ①	231戸	65施設	156人 ②	334人

※その他公的住宅(44戸)

138人 ③

総合計(①+②+③)

472人

ピーク時(3/23) 567人

<出身県別受入れ状況>

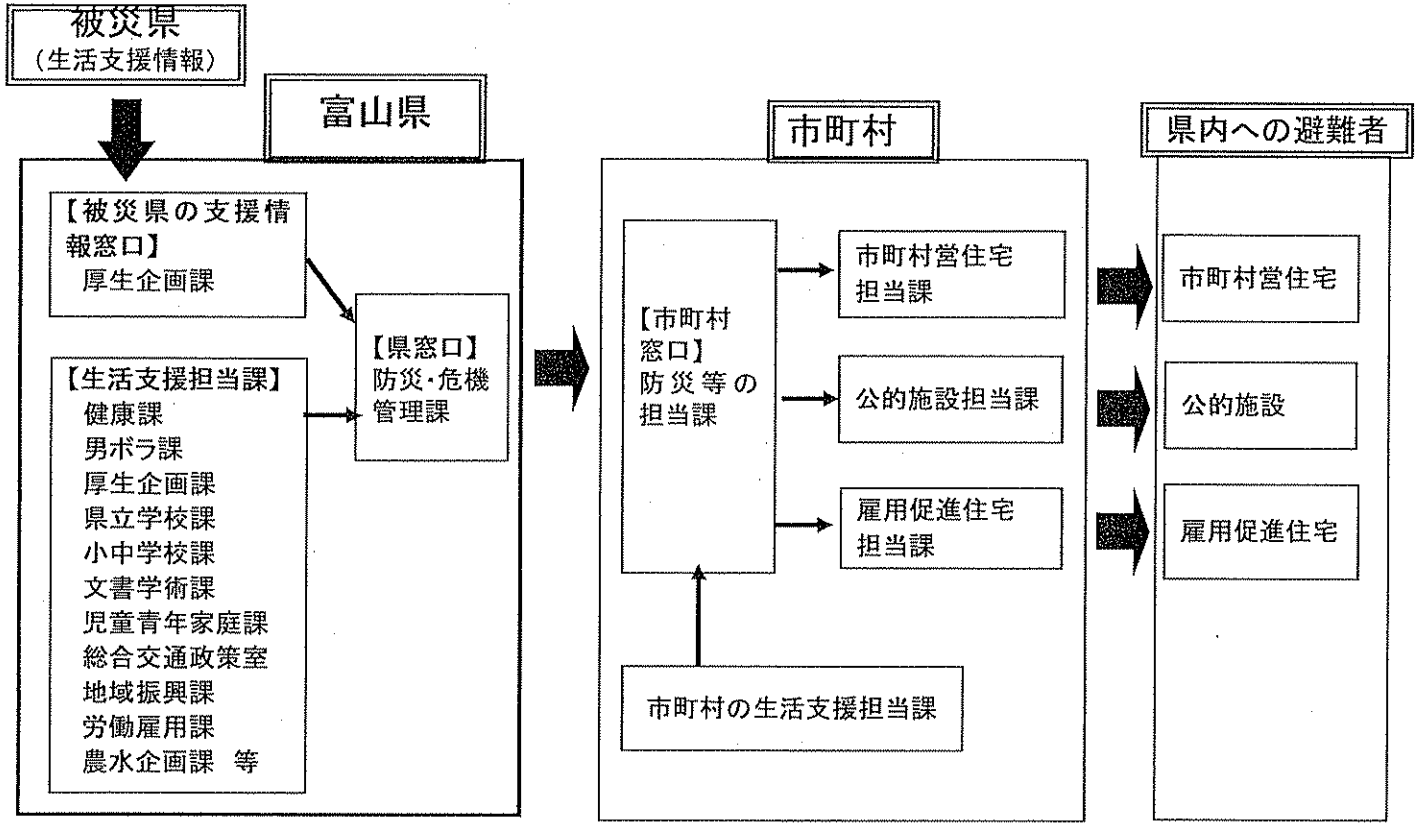
現在	
岩手県	10人
宮城県	49人
福島県	384人
茨城県	23人
栃木県	2人
埼玉県	4人
合計	472人

ピーク時(3/23)	
	3人
	12人
	548人
	4人
	567人

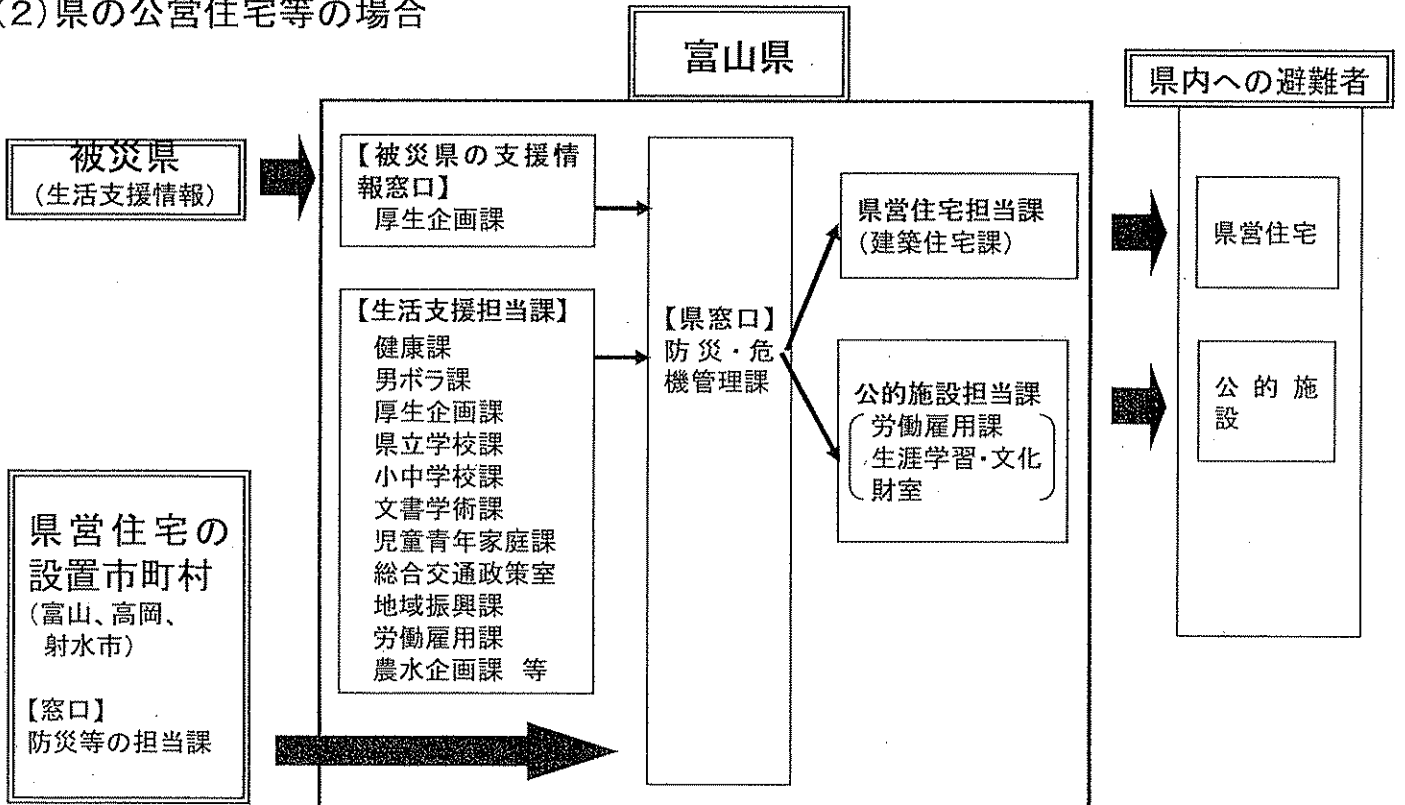
被災地における被災者支援情報等の提供について

被災地からの避難者自身への提供情報(お知らせ)について、県と市町村とが連携し、システム化を図る。 ※県及び市町村の公営住宅等の担当課(管理者)を通じた情報提供

(1) 市町村の公営住宅等の場合



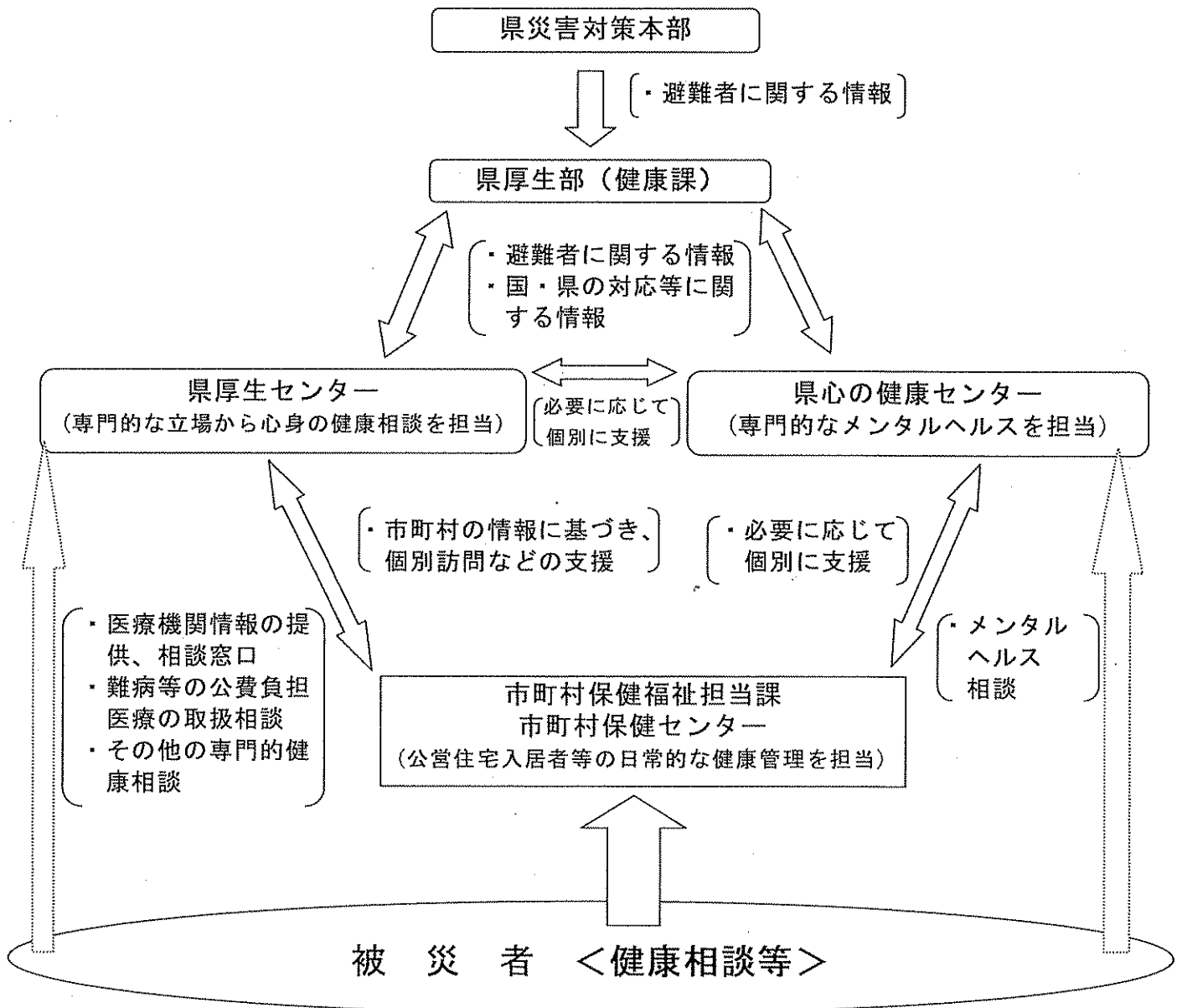
(2) 県の公営住宅等の場合



県内受入れ被災者の心身の健康ケアの体制整備について

県内受入れ被災者の方々に対し、市町村ごとに心と体の健康ケアについて、次のとおり体制整備することとする。

- ① 入居時又は入居後速やかに身近な市町村保健センターの保健師等が面会し、相談や必要な助言を行う。また、その際に、市町村ごとの相談窓口の周知を図ることとする。
- ② 県（健康課又は各厚生センター等）は、市町村からの情報に基づき、専門的な立場からその活動を支援することとし、市町村と連携しながら心身のケアを行うとともに、必要に応じ、医療機関等を紹介する。



被災地域からの児童生徒の転入状況について

〈平成 23 年 6 月 8 日現在〉

○転入決定者数 76名

1 出身県別

(人)

区分	小学校	中学校	高校	特別支援	小計	保育所	幼稚園	合計
宮城県	6		1		7	1	3	11
福島県	31	15	3	1	50		3	53
茨城県	4		2		6	1	1	8
岩手県	1				1			1
栃木県	2				2			2
千葉県					0		1	1
計	44	15	6	1	66	2	8	76

2 学種別

①小中学校

	郡市名	小学校(人)	中学校(人)	備考
公	富山市	15	6	
	高岡市	11	4	
	魚津市	-	2	
	氷見市	2	-	
	滑川市	5	1	
	黒部市	1	-	
	砺波市	3	-	
立	南砺市	4	1	
	射水市	2	-	
	中新川郡(上市町・立山町・舟橋村)	1	1	
合計		44	15	

②高等学校

	転入決定者数(人)	備考
公立	6	

③特別支援学校

	転入決定者数(人)	備考
国立・公立	1	

④幼稚園・保育所

公立・私立	転入決定者数(人)	備考
幼稚園	8	
保育所	2	

東日本大震災に係る被災者に対する就労支援の状況について

この度の地震により働く場や住まいを失った方や原発事故により一時的に避難を余儀なくされた方など被災者の早期の就労を支援するため、県内経済団体等の協力を得て、被災者に対する求人情報を提供。

また、4月15日から、新たに求職者が直接求人状況を検索して閲覧できる被災者向け求人情報サイト「とやま被災者就労支援窓口」を開設。

1 企業関係（6月8日現在）

①求人状況

業種別	企業数	求人数
建設業	9社	35名
製造業	18社	131名
卸売・小売業	5社	55名
医療・福祉	2社	3名
サービス業	5社	8名
その他	1社	3名
計	40社	235名

②相談・問合せ状況

15件（県5件、Uターン情報センター10件）

③就職者

3名

2 農林漁業関係（6月8日現在）

①求人状況

区分	事業体数	受入れ可能人数	備考
農業	15	21名	農業法人14件
林業	10	11名	森林組合5件、製材所5件
漁業	8	12名	5漁協で8件
計	33	44名	

②相談・問合わせ件数

3件（内容：県内在住の人から、縁故の被災した農業者に対し情報提供したい）

③就職者

1名